



山形県公報

平成27年12月25日(金)

号 外 (29)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第1079号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成26年度決算状況及び平成27年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成26年度決算状況及び平成27年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成27年12月25日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成26年度の決算状況及び平成27年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成26年度の決算状況及び平成27年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成26年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成26年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,926億9,973万余円、歳出総額は、5,813億9,288万余円であり、歳入歳出総額の差引(形式収支)は112億9,684万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源73億7,105万余円を差し引きますと、実質収支は39億2,578万余円となり、前年度の34億9,177万余円を上回りました。

第1表

平成26年度一般会計決算収支 (単位：千円)

区	分	平成26年度決算額 (A)	平成25年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	592,689,731	614,142,649	△ 21,452,918
2 歳出	総額	581,392,889	600,802,866	△ 19,409,977
3 歳入	差引額	11,296,842	13,339,783	△ 2,042,941
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	7,230,337	9,787,067	△ 2,556,730
	(3) 事故繰越し繰越額	140,721	60,937	79,784
	計	7,371,058	9,848,004	△ 2,476,946
5 実質収支	額	3,925,784	3,491,779	434,005

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成26年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近 5 箇 年 間 の 決 算 収 支 の 推 移 (一 般 会 計)

(単位：千円)

区 分	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度
歳 入	600,106,374	617,115,841	597,142,981	614,142,649	592,689,731
歳 出	591,480,830	610,611,337	588,377,221	600,802,866	581,392,889
歳 入 歳 出 差 引 額	8,625,544	6,504,504	8,765,761	13,339,783	11,296,842
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	5,248,310	2,977,893	5,412,528	9,848,004	7,371,058
実 質 収 支 額	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784
前 年 度 剰 余 金	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779
単 年 度 収 支	△ 1,417,028	149,377	△ 173,378	138,546	434,005
対 前 年 度 増 加 率	歳 入	% 2.8	% △ 3.2	% 2.8	% △ 3.5
	歳 出	△ 4.4	△ 3.6	2.1	△ 3.2

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,926億8,973万余円で、予算額に対し95.7パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに
よるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、214億5,291万余円、3.5パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

- イ 県税は、税率引上げによる地方消費税の増加や、企業業績の回復による法人二税の増加等により、3.0パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.0ポイント上昇しました。
- ロ 地方交付税は、臨時財政対策債から普通交付税への振替えが進んだこと等により、1.6パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し、1.5ポイント上昇しました。
- ハ 国庫支出金は、政府の経済対策関連の各種交付金の減少等により、27.3パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し3.6ポイント低下しました。
- ニ 県債は、臨時財政対策債の減少等により、8.0パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.6ポイント低下しました。

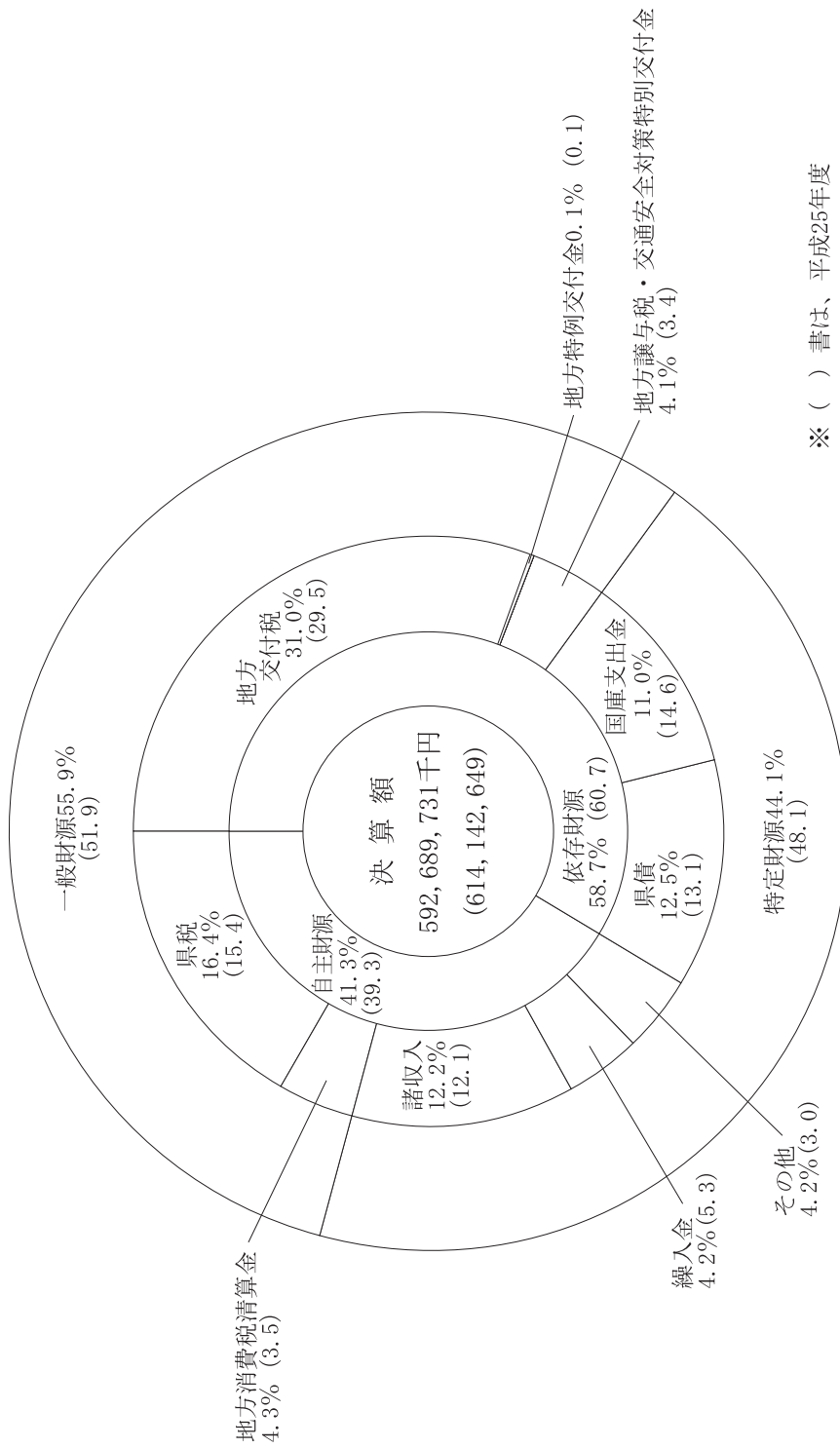
第3表 平成26年度一般会計歳入予算額及び決算額 (単位：千円)

区分	平成26年度一般会計歳入予算額			平成26年度一般会計歳入決算額			対前年度増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差(B)-(A)	引当(A)	構成率	決算対予算比率(B)/(A) %	
一 歳入							
1 県税	96,900,000	97,307,407	407,407		16.4	100.4	3.0
2 地方消費税清算金	25,767,000	25,767,510	510		4.3	100.0	21.2
3 地方譲与税	23,884,545	23,884,545	0	0	4.0	100.0	16.1
4 地方特例交付金	328,053	328,053	—	—	0.1	100.0	△ 2.9
5 地方交付税	183,900,876	183,900,876	—	—	31.0	100.0	1.6
6 交通安全対策特別交付金	414,147	414,147	—	—	0.1	100.0	△ 10.6
7 分担金及び負担金	3,366,032	3,359,279	△ 6,753	△ 6,753	0.6	99.8	△ 9.5
8 使用料及び手数料	5,748,994	5,801,176	52,182	52,182	1.0	100.9	20.8
9 国庫支出金	80,641,492	65,198,771	△ 15,442,721	△ 15,442,721	11.0	80.9	△ 27.3
10 財産収入	1,287,134	1,341,620	54,486	54,486	0.2	104.2	16.0
11 寄附金	137,483	159,857	22,374	22,374	0.0	116.3	△ 50.4
12 繰入金	25,835,230	25,080,750	△ 754,480	△ 754,480	4.2	97.1	△ 22.5
13 繰越金	13,339,782	13,339,783	1	1	2.3	100.0	52.2
14 諸収入	72,615,957	72,501,857	△ 114,100	△ 114,100	12.2	99.8	△ 2.6
15 県債	84,991,800	74,304,100	△ 10,687,700	△ 10,687,700	12.5	87.4	△ 8.0
歳入合計	619,158,525	592,689,731	△ 26,468,794	△ 26,468,794	100.0	95.7	△ 3.5

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

平成26年度一般会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成25年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,813億9,288万余円で、予算額に対して93.9パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額328億3,450万余円を差し引くと、実質的な不用額は、49億3,113万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、194億997万余円、3.2パーセントの減少となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、基金への積立金の減少等により、33.7パーセントの減少となりました。

ロ 土木費は、政府の経済対策に伴う公共事業の繰越分の減少等により、12.1パーセントの減少となりました。

ハ 教育費は、県立東桜学館中学校・高等学校の校舎整備に係る事業費の増加等により、2.9パーセントの増加となりました。

第4表 平成26年度一般会計目的別予算額及び決算額

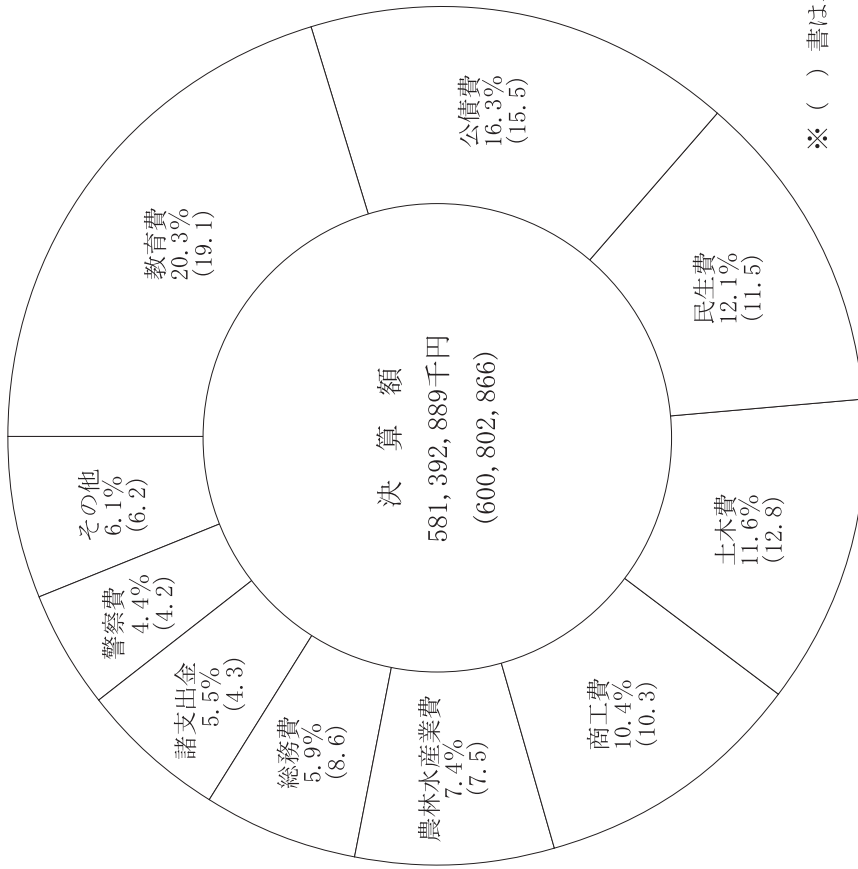
(単位：千円)

区 分	平 成 26 年 度			年 度		平成25年度 決算額 (C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額 (B)	差 (A)-(B)	引比	決算対予算 比率(B)/(A) %			
二 歳 出								
1 議 会 費	1,122,603	1,113,740	8,863		99.2	1,100,994	12,745	1.2
2 総 務 費	34,988,550	34,165,629	822,921		97.6	51,543,083	△17,377,454	△ 33.7
3 民 生 費	72,118,967	70,447,086	1,671,881		97.7	69,368,164	1,078,922	1.6
4 衛 生 費	22,061,277	21,335,645	725,632		96.7	23,170,337	△ 1,834,692	△ 7.9
5 労 働 費	4,137,316	3,672,647	464,669		88.8	5,151,011	△ 1,478,364	△ 28.7
6 農 林 水 産 業 費	53,820,525	43,018,732	10,801,792		79.9	44,792,313	△ 1,773,581	△ 4.0
7 商 工 費	62,633,764	60,701,016	1,932,748		96.9	62,038,576	△ 1,337,560	△ 2.2
8 土 木 費	83,726,086	67,456,425	16,269,661		80.6	76,755,556	△ 9,299,131	△ 12.1
9 警 察 費	25,867,534	25,787,051	80,483		99.7	25,280,912	506,139	2.0
10 教 育 費	119,587,343	118,215,763	1,371,580		98.9	114,856,644	3,359,120	2.9
11 災 害 復 旧 費	12,543,041	8,975,358	3,567,683		71.6	7,515,906	1,459,452	19.4
12 公 債 費	94,769,115	94,768,569	546		100.0	93,271,851	1,496,718	1.6
13 諸 支 出 金	31,754,269	31,735,227	19,042		99.9	25,957,518	5,777,709	22.3
14 予 備 費	28,136	-	28,136		-	-	-	-
歳 出 合 計	619,158,525	581,392,889	37,765,636		93.9	600,802,866	△19,409,977	△ 3.2

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 26 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成25年度

2 特 別 会 計

平成26年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,777億2,314万余円に対し、歳入決算額1,788億7,244万余円、歳出決算額1,758億2,991万余円となり、歳入歳出差引額(形式収支)で30億4,253万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,987万余円を差し引きますと、実質収支は28億1,265万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成26年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)－(E)
公債管理金	167,648,118	167,648,116	167,648,116	—	—	—
市町村振興資金	1,563,525	1,563,526	1,480,300	83,226	—	83,226
母子寡婦福祉資金	196,724	480,207	107,092	373,115	—	373,115
小規模企業者等設備導入資金	887,369	2,163,420	806,023	1,357,397	—	1,357,397
土地取得事業	120,940	289,793	75,870	213,923	19,167	194,756
農業改良資金	238,478	333,433	153,514	179,919	—	179,919
沿岸漁業改善資金	40,661	81,149	229	80,920	—	80,920
林業改善資金	173,531	173,599	46,496	127,103	—	127,103
流域下水道事業	6,183,388	5,546,062	4,923,576	622,487	210,686	411,801
港湾整備事業	670,410	593,144	588,703	4,441	26	4,415
計	177,723,144	178,872,449	175,829,919	3,042,531	229,879	2,812,652

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成26年度の普通会計決算額は、歳入5,821億4,934万余円、歳出5,686億5,082万余円となり、前年度と比較すると、歳入228億7,347万余円(3.8パーセント減)、歳出208億2,559万余円(3.5パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、134億9,852万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源95億7,273万余円を控除した実質収支は、39億2,578万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成26年度実質収支－平成25年度実質収支)は、4億3,400万余円の黒字となり、財政調整基金への積立金17億5,237万余円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、21億8,638万円の黒字となりました。

第6表

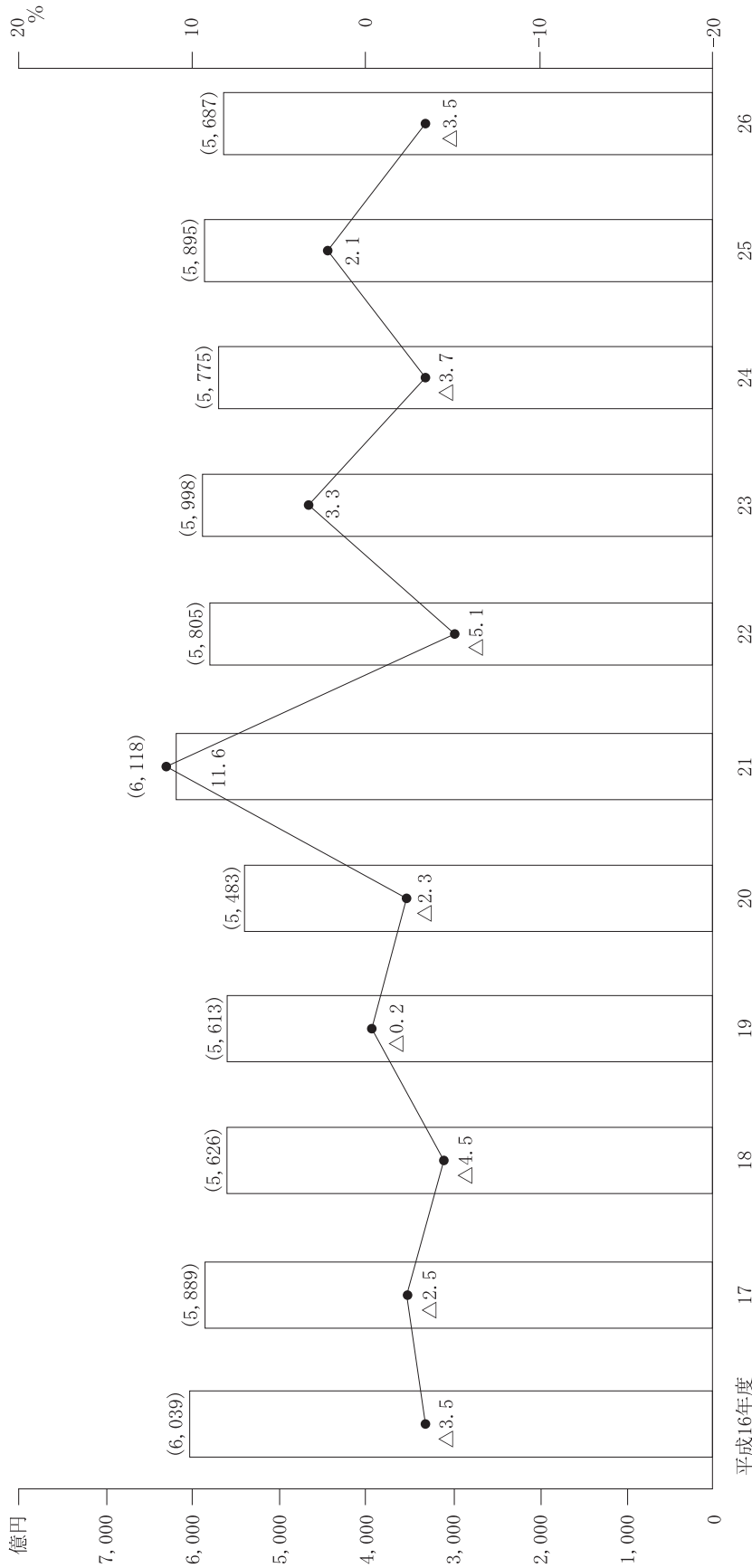
最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額(A)	591,484,119	608,457,172	588,292,537	605,022,823	582,149,348
歳出総額(B)	580,463,965	599,820,052	577,462,412	589,476,421	568,650,826
形式収支(A)-(B)(C)	11,020,154	8,637,120	10,830,125	15,546,402	13,498,522
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	7,642,920	5,110,509	7,476,892	12,054,623	9,572,738
実質収支(C)-(D)(E)	3,377,234	3,526,611	3,353,233	3,491,779	3,925,784
単年度収支(F)	△1,417,028	149,377	△173,378	138,546	434,005
積立金(G)	2,399,061	1,690,278	1,768,079	1,682,050	1,752,375
繰上償還(H)	314,535	110,546	593,425	—	—
積立金取り崩し(I)	—	271,000	—	—	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)+(I)-(I)	1,296,568	1,679,201	2,188,126	1,820,596	2,186,380

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,821億4,934万余円で、前年度に比較し、228億7,347万余円、3.8パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の増加等により、3.8パーセント増加し、構成比は、前年度の50.7パーセントから54.7パーセントへ4.0ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の14.9パーセントから11.3パーセントへ3.6ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の13.4パーセントから12.8パーセントへ0.6ポイント低下しました。

第7表

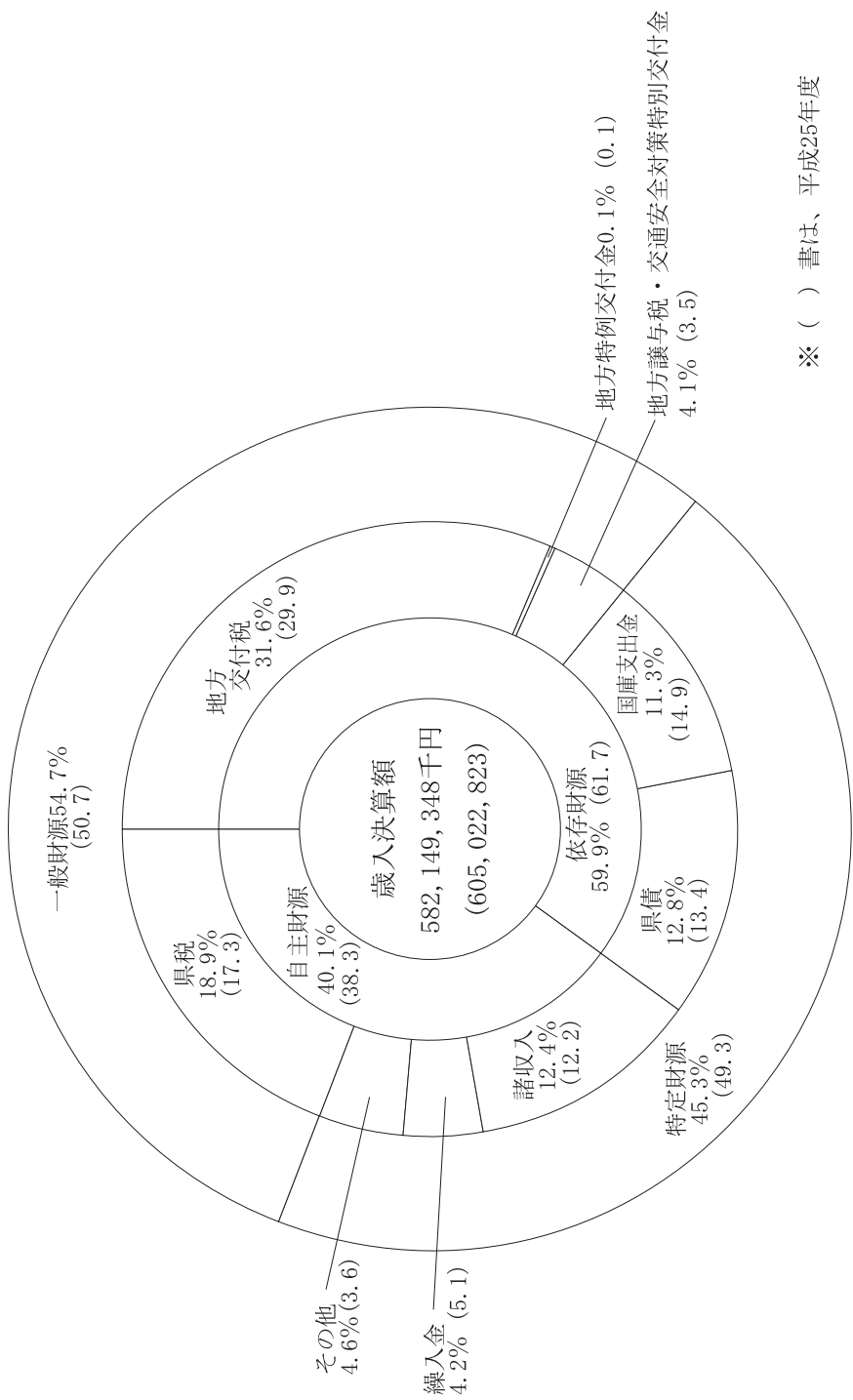
平成26年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	1 県	110,063,353	18.9	104,543,928	17.3
2	2 地方譲与税	23,884,545	4.1	20,571,936	3.4
3	3 地方特例交付金	328,053	0.1	337,682	0.1
4	4 地方交付税	183,900,876	31.6	181,089,947	29.9
5	5 交通安全対策特別交付金	414,147	0.1	463,283	0.1
6	6 分担金及び負担金	4,325,332	0.7	5,274,099	0.9
7	7 使用料及び手数料	5,724,003	1.0	4,716,486	0.8
8	8 国庫支出金	65,596,525	11.3	89,931,879	14.9
9	9 財産収入	1,343,183	0.2	1,158,733	0.2
10	10 寄附金	159,857	0.0	322,456	0.1
11	11 繰上金	24,186,073	4.2	31,147,305	5.1
12	12 繰越金	15,546,402	2.7	10,830,125	1.8
13	13 諸収入	72,372,899	12.4	73,850,164	12.2
14	14 県債	74,304,100	12.8	80,784,800	13.4
	計	582,149,348	100.0	605,022,823	100.0
					対前年度増加率 %
					0.3
					16.5
					△ 1.6
					△ 4.3
					△ 3.5
					△ 22.7
					△ 1.5
					26.5
					5.7
					594.3
					52.1
					25.4
					△ 3.4
					△ 7.0
					2.8

第4図

平成26年度普通会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成25年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,686億5,082万余円で、前年度と比較し、208億2,559万余円、3.5パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、基金への積立金の減少等により、33.0パーセントの減少となり、土木費は、政府の経済対策による土木公共事業の繰越分の減少等により、11.6パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、臨時的給与減額措置の終了による人件費の増加等により、1.3パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、政府の経済対策関連の事業費の減少等により、7.1パーセントの減少となりました。

第8表

平成26年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会費	1,110,636	0.2	1,096,959	0.2
2	総務費	30,909,146	5.4	46,152,540	7.8
3	民生費	72,088,580	12.7	71,315,283	12.1
4	衛生費	24,478,466	4.3	24,040,863	4.1
5	労働費	4,657,986	0.8	7,970,754	1.4
6	林業費	43,670,672	7.7	45,117,351	7.7
7	商工業費	65,188,795	11.5	65,757,095	11.2
8	土木費	65,701,656	11.6	74,337,546	12.6
9	警察費	25,624,759	4.5	25,120,234	4.3
10	教育費	118,204,183	20.8	116,140,179	19.7
11	災害復旧費	8,975,358	1.6	7,515,906	1.3
12	公債費	93,319,664	16.4	91,856,560	15.6
13	その他	14,720,925	2.6	13,055,151	2.2
	計	568,650,826	100.0	589,476,421	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 1.3
					48.8
					△ 8.7
					16.2
					△ 37.3
					12.5
					△ 6.7
					9.2
					△ 0.1
					△ 2.3
					35.1
					△ 0.9
					2.1
					2.1

第9表

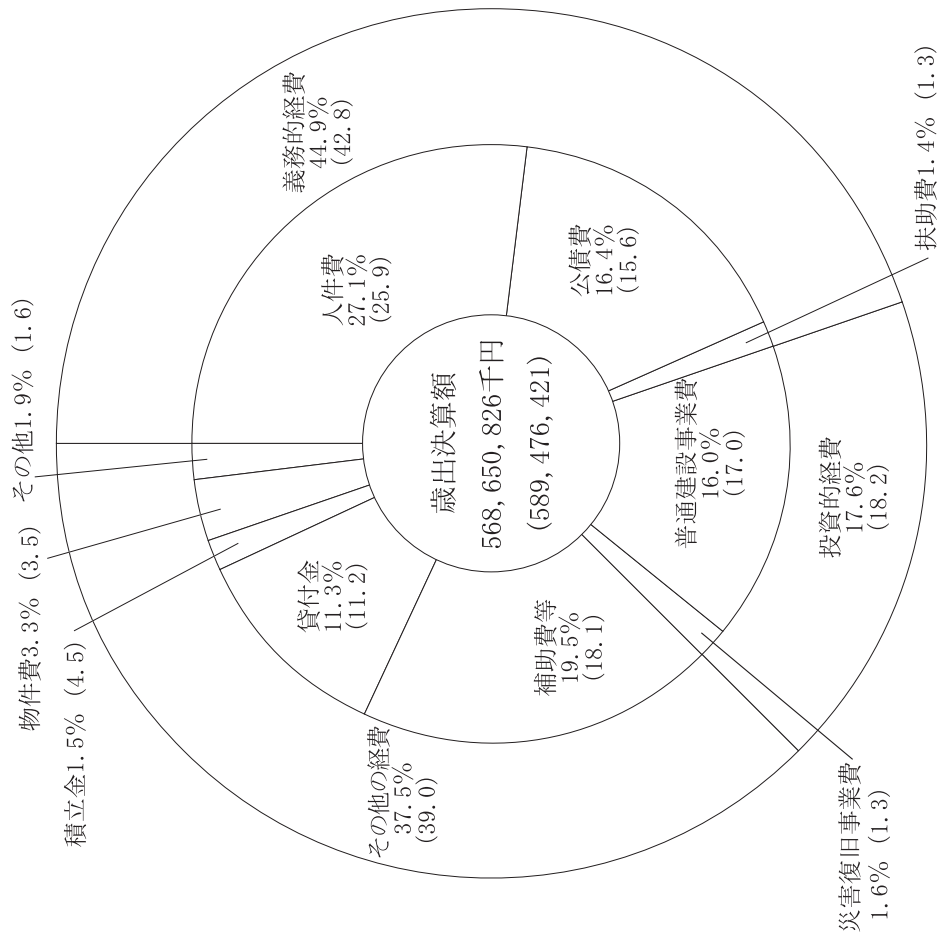
平成26年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成26年度		平成25年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1 義務的	経費	255,313,478	44.9	252,055,593	42.8	△ 2.8
	件の経費	154,385,674	27.1	152,672,192	25.9	△ 4.0
	補助の経費	7,674,240	1.4	7,574,910	1.3	△ 0.4
2 投資的	債費	93,253,564	16.4	91,808,491	15.6	△ 0.9
	的経費	99,905,847	17.6	107,555,069	18.2	21.0
	建設費	90,930,489	16.0	100,039,163	17.0	20.1
う	事業費	48,151,908	8.5	59,416,629	10.1	50.1
	補助事業費	32,993,576	5.8	30,421,923	5.2	10.3
	単独事業費	8,975,358	1.6	7,515,906	1.3	35.1
2) 災害復旧	事業費	—	—	—	—	—
	対策事業費	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
3 その他	の経費	213,431,501	37.5	229,865,759	39.0	0.2
	物件費	18,962,162	3.3	20,682,113	3.5	△ 6.3
	維持補修費	9,381,103	1.7	8,546,364	1.4	△ 6.6
(3) 補助	等	111,128,756	19.5	106,842,439	18.1	△ 0.9
	立金	8,269,075	1.5	26,567,336	4.5	47.8
	出資金	249,990	0.0	330,015	0.1	△ 15.2
(5) 投資及び	出資金	64,114,772	11.3	65,741,076	11.2	△ 7.0
	付出资金	1,325,643	0.2	1,156,416	0.2	△ 4.6
(7) 繰	出計	568,650,826	100.0	589,476,421	100.0	2.1

第 5 図

平成 26 年度 普通 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成25年度

第2 平成27年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成27年度の当初予算は、前回（平成27年6月県告示第601号）公表したとおり、6,182億6,500万円でありました。

その後、上半期において51億1,300万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,233億7,800万円となりました。

上半期における補正予算は、「やまがた創生」の実現に向けた先導的な施策を展開するとともに、県政の発展に向けた喫緊の課題に対応するために、補正措置を講じたものであります。

第1表

平成27年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正		果	計
			6月議会	9月議会		
1	県					
2	地方消費税清算金	103,400,000				103,400,000
3	地方譲与税	36,500,000				36,500,000
4	地方特例交付金	22,035,000				22,035,000
5	地方交付税	300,000				300,000
6	交通安全対策特別交付金	179,600,000				179,600,000
7	分担金及び負担金	470,000				470,000
8	使用料及び手数料	3,056,451		△ 6,763		3,049,688
9	国庫支出金	6,558,282		254		6,558,536
10	財産収入	68,524,564	204,569	1,428,013		70,157,146
11	寄附収入	962,397		335		962,732
12	繰上金	131,269				131,269
13	繰越収	23,061,704		183,334		23,245,038
14	諸収入	94,862,133	55,269	1,773,989		1,829,258
15	債	78,803,200	362	102,838		94,965,333
	歳入合計	618,265,000	107,800	1,263,000		80,174,000
	歳入合計	618,265,000	368,000	4,745,000		623,378,000

第 2 表

平成27年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		果 計
		6 月議会	9 月議会	
1 議 会 費	1,120,007		1,900	1,121,907
2 総 務 費	31,351,400		105,721	31,457,121
3 民 生 費	74,857,093		407,114	75,264,207
4 衛 生 費	22,735,648		852,358	23,588,006
5 労 働 費	2,295,706	6,546	68,131	2,370,383
6 農 林 水 産 業 費	44,184,801		380,000	44,564,801
7 商 工 費	82,112,105	11,246	423,593	82,546,944
8 土 木 費	59,068,871	30,000	2,473,075	61,571,946
9 警 察 費	27,759,803		14,837	27,774,640
10 教 育 費	124,864,242	7,907	18,271	124,890,420
11 災 害 復 旧 費	7,956,061	312,301		8,268,362
12 公 債 費	95,386,394			95,386,394
13 諸 支 出 金	44,522,869			44,522,869
14 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	618,265,000	368,000	4,745,000	623,378,000

第3表

平成27年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正		算額	果計
			6月議会	9月議会		
1	人					
	費用当与	160,278,182	2,986	2,832		160,284,000
(1)	議員等報酬手	3,696,212	2,262	2,832		3,701,306
(2)	知事等特別職給	162,500				162,500
(3)	職員	114,033,700				114,033,700
(4)	共同済	25,019,900				25,019,900
(5)	退職手	15,254,700				15,254,700
(6)	恩給	133,790				133,790
(7)	災害補償	173,443				173,443
(8)	その他	1,803,937	724			1,804,661
2	一般行政	264,776,340	38,713	2,020,607		266,835,660
(1)	扶助	25,484,009		1,276,403		26,760,412
(2)	維持修繕	7,990,783		18,823		8,009,606
(3)	貸付	85,177,130				85,177,130
(4)	出資	230,019				230,019
(5)	積立	3,439,238		640,180		4,079,418
(6)	補助費	124,895,298	32,770	△ 394,620		124,533,448
(7)	物件	17,559,863	5,943	479,821		18,045,627
3	投資的経費	94,385,890	326,301	2,744,811		97,457,002
(1)	公共事業	40,870,032		2,114,831		42,984,863
	開発指定事業	16,883,596		267,980		17,151,576

一 般 公 共 事 業 費	23,986,436		1,846,851	25,833,287
(2) 単 独 事 業 費	36,186,827	14,000	△ 70,753	36,130,074
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,306,861	312,301		6,619,162
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	196,200			196,200
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,825,970		700,733	11,526,703
4 公 債 費	95,236,380			95,236,380
5 そ の 他 金 費	3,588,208		△ 23,250	3,564,958
(1) 繰 出 金 費	3,538,208		△ 23,250	3,514,958
(2) 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	618,265,000	368,000	4,745,000	623,378,000
(再 掲) 義 務 的 経 費	280,998,571	2,986	1,279,235	282,280,792

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況
 平成27年度の当初予算は、総額で1,554億4,820万余円でありましたが、その後4億4,631万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,558億9,452万余円となりました。

第4表

平成27年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		果 計
			9 月 議 会		
公 市 母 子 小 土 農 沿 林 流 港	債 村 子 父 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 管 興 振 婦 福 祉 資 金 理 金 資 金 資 金 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	146,109,758 1,500,048 250,970 568,430 861,368 234,030 50,807 196,827 5,161,590 514,379 155,448,207	4,620	360,231 81,464 446,315	146,109,758 1,500,048 250,970 568,430 861,368 238,650 50,807 196,827 5,521,821 595,843 155,894,522

3 平成27年度上半期の予算執行状況

平成27年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成27年度一般会計予算収入状況(27.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入	収入状況(27.9.30現在)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県	103,400,000	58,090,610			56.2
2 地方消費税清算金	36,500,000	24,558,498			67.3
3 地方譲与税	22,035,000	5,282,130			24.0
4 地方特例交付金	300,000	329,032			109.7
5 地方交付税	179,600,000	133,386,842			74.3
6 交通安全対策特別交付金	470,000	232,450			49.5
7 分担金及び負担金	3,049,688	21,585			0.7
8 使用料及び手数料	6,558,536	2,751,495			42.0
9 国庫支出金	85,175,599	17,165,799			20.2
10 財産収入	962,732	518,710			53.9
11 寄附金	131,269	91,408			69.6
12 繰入金	23,245,038	—			0.0
13 繰越金	9,200,316	11,296,842			122.8
14 諸収入	94,972,923	4,227,192			4.5
15 県債	90,611,400	—			0.0
計	656,212,501	257,952,593			39.3

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成27年度一般会計予算支出状況(27.9.30現在)

(単位：千円)

区	分	予 (9月 補正 後)(A)	支 出 済 額(B)	執 行 歩 合(B)/(A)	%
1	議	1,121,907	548,187		48.9
2	総	31,788,257	13,752,766		43.3
3	民	75,804,847	25,920,781		34.2
4	衛	23,722,803	9,640,566		40.6
5	労	2,482,109	829,496		33.4
6	農	54,321,346	13,693,327		25.2
7	商	84,307,728	49,012,653		58.1
8	土	77,493,595	17,406,285		22.5
9	警	27,778,523	11,221,084		40.4
10	教	125,802,000	53,232,403		42.3
11	災	11,649,318	1,685,920		14.5
12	公	95,386,394	95,276,838		99.9
13	諸	44,522,869	27,039,792		60.7
14	予	30,805	—		0.0
	計	656,212,501	319,260,098		48.7

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

平成26年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

平成26年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

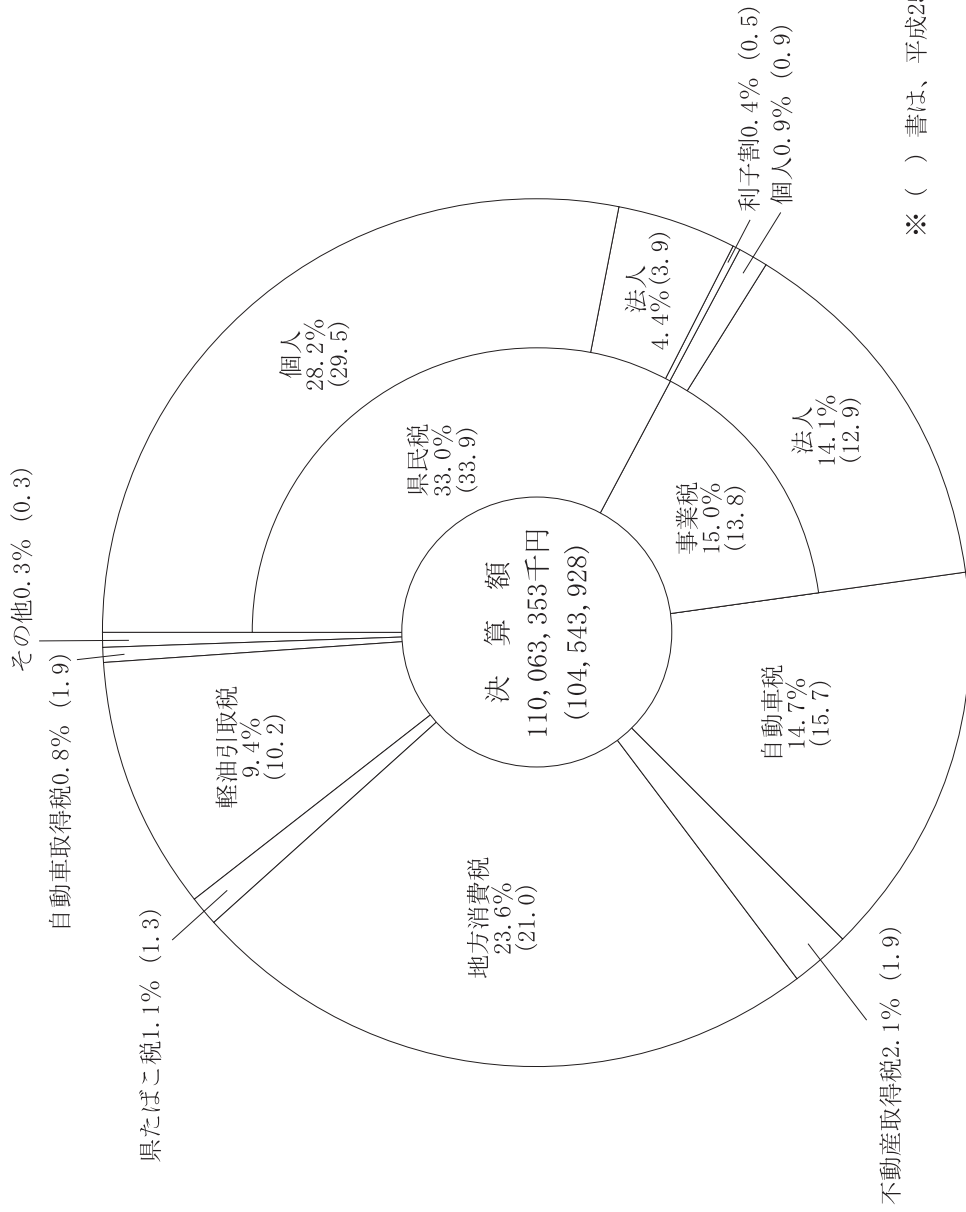
区 分	平 成 26 年 度		年 構 成 率 % 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平 成 25 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率 %
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)				
1 県	36,258,000	36,360,886	33.0	35,452,283	908,603	2.6
	30,996,000	31,077,708	28.2	30,818,869	258,839	0.8
	4,807,000	4,827,940	4.4	4,112,342	715,599	17.4
2 事	455,000	455,238	0.4	521,073	△ 65,835	△ 12.6
	16,420,000	16,470,219	15.0	14,416,845	2,053,374	14.2
	976,000	978,057	0.9	953,941	24,117	2.5
3 地	15,444,000	15,492,162	14.1	13,462,904	2,029,257	15.1
	26,011,422	26,012,621	23.6	21,906,921	4,105,700	18.7
	25,222,422	25,222,789	22.9	21,330,895	3,891,893	18.2
	789,000	789,833	0.7	576,026	213,807	37.1
4 不	2,196,000	2,252,220	2.1	1,975,808	276,412	14.0
5 県	1,257,000	1,257,950	1.1	1,405,713	△ 147,764	△ 10.5
6 ゴ	136,000	136,346	0.1	134,814	1,532	1.1
7 自	856,000	856,807	0.8	1,989,575	△ 1,132,768	△ 56.9
8 軽	10,126,000	10,308,066	9.4	10,641,011	△ 332,945	△ 3.1
9 自	16,191,000	16,202,315	14.7	16,393,740	△ 191,425	△ 1.2
10 鉦	4,000	4,381	0.0	4,522	△ 141	△ 3.1
11 狩	17,000	17,893	0.0	24,082	△ 6,189	△ 25.7
12 産	183,000	183,648	0.2	198,507	△ 14,859	△ 7.5
13 旧	0	0	0.0	106	△ 106	△ 100.0
合 計	109,655,422	110,063,353	100.0	104,543,928	5,519,425	5.3

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成26年度県税決算額の構成比



※ () 書は、平成25年度

第 2 表

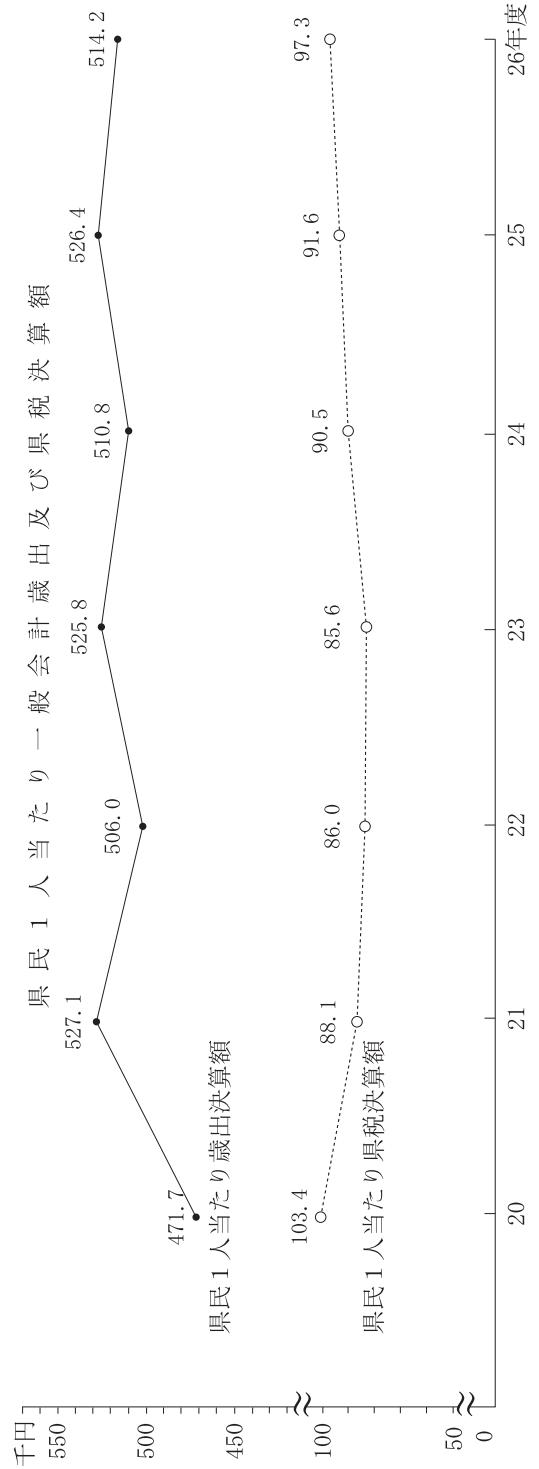
県民 1 人 当 た り 歳 出 及 び 県 税 決 算 額

(単位：千円、人)

		平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度
一	般 会 計 額	591,480,830	610,611,337	588,377,221	600,802,866	581,392,889
	歳 出 決 算 額	506.0	525.8	510.8	526.4	514.2
県	税 決 算 額	100,503,027	99,415,332	104,201,981	104,543,928	110,063,353
	人	* 1,168,924	1,161,294	1,151,863	1,141,260	1,130,659

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第 2 図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成27年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成27年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度現在	平成27年度上半期		9月30日現在高
		借入額	償還額	
1 一般会社	1,185,975,314	30,502,000	100,214,200	1,116,263,114
2 特別会社				
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435		38,067	938,368
(2) 小規模企業者等設備導入資金	9,331,664		7,853	9,323,811
(3) 農業改良資金	567,322		13,856	553,466
(4) 流域下水道事業	10,930,687		414,106	10,516,581
(5) 港湾整備事業	2,700,019		136,176	2,563,843
小計	24,506,127		610,058	23,896,069
合計	1,210,481,441	30,502,000	100,824,258	1,140,159,183

2 一時借入金の状況

平成27年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成26年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の供給電力量は、基準電力量に対し2.5パーセントの供給未達となり、県営太陽光発電所の供給電力量は、目標電力量に対し22.0パーセントの供給超過となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.5パーセント、給水料金で0.2パーセント前年度に比べ増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、1.1パーセント前年度に比べ減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、10.5パーセント前年度に比べ増加しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量で0.6パーセント前年度に比べ減少しました。

第1表

平成26年度各事業の業務状況

区	分	平成26年度	平成25年度	増	減
病院	入院患者数	1,458	1,597		△ 139
	外来患者数	428,625	444,017		△ 15,392
電気事業	医療収益	610,250	638,098		△ 27,848
	基準電力量	28,535,300	28,449,828		85,472
	供給電力量	397,492,000	397,589,000		△ 97,000
	基準料金	387,562,202	431,821,591		△ 44,259,389
	目標料金	4,650,799	4,663,012		△ 12,213
	目標電力量	4,937,151	5,358,734		△ 421,583
	目標供給電力量	1,051,056	124,222		926,834
	目標料金	1,282,170	98,520		1,183,650
	目標電力量	37,838	4,472		33,366
	目標料金	46,158	3,547		42,611
工業用水道事業	基本給給	38,617	38,157		460
	給給	14,238,504	14,171,477		67,027
		430,939	429,909		1,030

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円)	—	30,000	皆減
駐車場総駐車台数(台)	110,267	110,267	111,496	△1,229
ゴルフ場利用者延数(人)	28,345	28,345	25,646	2,699
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210	0
使用水量(m ³)	75,778,772	75,778,772	76,199,221	△420,449
給水料金(千円)	6,001,008	6,001,008	5,936,282	64,726

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成26年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	26年度	38,285,950	28,535,300	74.5	56,951,612	△18,665,662
	25年度	34,130,676	28,449,828	83.4	34,699,996	△569,320
	差引	4,155,274	85,472		22,251,616	△18,096,342
電気事業	26年度	6,878,183	5,043,259	73.3	4,241,084	2,637,099
	25年度	4,797,275	4,727,561	98.5	2,642,666	2,154,609
	差引	2,080,908	315,698		1,598,418	482,490
工業用水道事業	26年度	721,574	430,939	59.7	427,610	293,964
	25年度	430,129	429,909	99.9	339,916	90,213
	差引	291,445	1,030		87,694	203,751
公営企業資産運用事業	26年度	212,324	137,299	64.7	2,808,658	△2,596,334
	25年度	189,865	152,981	80.6	177,642	12,223
	差引	22,459	△15,682		2,631,016	△2,608,557

水道用水供給事業	26年度	10,442,778	6,147,896	58.9	6,187,630	4,255,148
	25年度	6,077,944	6,055,610	99.6	4,997,293	1,080,651
	差引	4,364,834	92,286		1,190,337	3,174,497

ロ 資本的収支の状況

第3表

平成26年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 (C - A)
		企 業 債 B	B / A %		
病院事業	6,733,320	3,946,800	58.6	9,508,944	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電気事業	30,940	—	—	1,471,392	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額)
工業用水道事業	53,357	—	—	344,254	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
公営企業資産運用事業	124,415	—	—	19,933	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
水道用水供給事業	277,086	—	—	2,337,804	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額24,279千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額1,285,978千円で措置するものとする。

工業用水道事業の資本的収入額は、前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額53,220千円を含む。

公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額である。

2 平成27年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数は、前年度同期を上回り、外来患者数は、前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電所の供給電力量は、基準電力量を下回り、県営太陽光発電所の供給電力量は、目標電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を下回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月18日にオープンし、21,763人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。

第4表 平成27年度上半期における各事業の業務状況

区	分	平成27年度	平成26年度	増	減
病院事業	入院患者延数(人)	213,259	212,436		823
	外来患者延数(人)	303,321	308,080		△4,759
電気事業	基準電力量(kWh)	243,717,000	243,717,000		0
	供給電力量(kWh)	214,295,179	243,414,574		△29,119,395
工業用水道事業	目標電力量(kWh)	650,791	650,791		0
	供給電力量(kWh)	853,760	849,510		4,250
工業用水道事業	基本使用水量(m ³ /日)	38,571	38,647		△76
	給水量(m ³)	7,124,282	7,139,205		△14,923
公営企業資産運用事業	駐車場総駐車台数(台)	57,308	58,417		△1,109
	ゴルフ場利用者延数(人)	21,763	21,392		371
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210		0
	使用水量(m ³)	38,889,496	38,499,249		390,247

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平成 27 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	38,872,381	—	38,872,381	18,079,618	46.5
	収益的支出	39,188,551	—	39,188,551	15,341,834	39.1
電気事業	収益的収入	5,324,681	—	5,324,681	2,951,401	55.4
	収益的支出	3,675,306	11,356	3,686,662	1,400,886	38.0
工業用水道事業	収益的収入	528,499	—	528,499	265,965	50.3
	収益的支出	519,787	47,002	566,789	185,318	32.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	186,848	—	186,848	69,552	37.2
	収益的支出	141,197	—	141,197	52,606	37.3
水道用水供給事業	収益的収入	7,781,286	—	7,781,286	3,806,817	48.9
	収益的支出	6,830,216	16,797	6,847,013	2,790,579	40.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

平成 27 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	3,313,495	—	3,313,495	1,242,564	37.5
	資本的支出	4,932,522	—	4,932,522	2,139,674	43.4

電 気 事 業	資本的収入	—	—	—	—	—	—
	資本的支出	2,290,568	—	2,290,568	343,552	—	15.0
工 業 用 水 道 事 業	資本的収入	153,028	—	153,028	240	—	0.2
	資本的支出	397,188	481	397,669	20,114	—	5.1
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	資本的収入	148,790	—	148,790	—	—	—
	資本的支出	166,169	—	166,169	11,929	—	7.2
水 道 用 水 供 給 事 業	資本的収入	208,195	—	208,195	286	—	0.1
	資本的支出	3,017,497	14,190	3,031,687	1,025,531	—	33.8

(注) 補正予算には、9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成27年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成 27 年 度 上 半 期 末 に お け る 企 業 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年 度 末 在 現	平成 27 年 度 上 半 期		9 月 30 日 現 在 残	左 府 政 府 資 金		内 容 の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他	
病 院 事 業	34,367,006	218,200	1,812,797	32,772,409	27,409,738	5,362,671	
電 気 事 業	3,021,951	—	147,223	2,874,728	1,819,980	1,054,748	
水 道 用 水 供 給 事 業	14,208,152	—	708,551	13,499,601	6,497,419	7,002,182	
計	51,597,109	218,200	2,668,571	49,146,738	35,727,137	13,419,601	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。